Harumi YOSHIDA 吉田 晴美
外国語学部英米語学科准教授

みんなちがって、みんないい
―多様性とインクルージョン（イギリスこぼれ話）―

はじめに

タイトルの「みんなちがって、みんないい」は、1930年（昭和5年）26歳の若さで急逝した詩人金子みすゞの詩の一節[1]である。この詩が発表されてから80余年、あらためてこの言葉をかみしめている。

昨今、「多様性」「ダイバーシティ」が社会のキーワードになっている。日本における多様性を尊重する流れは、企業における人材確保から始まった。

わたしが英国のビジネススクールを卒業した2003年、15年前であるが、卒業後すぐに外資系企業である監査法人KPMG社の東京オフィスで経営コンサルタントとして働いた。同社は、世界154か国に拠点を構えるグローバル法人で、従業員20万人を擁する[2]世界のBIG4と言われる監査法人である。同社が属する業界は、監査やコンサルティングという、いわゆる企業価値を提供するのは即、社員/人のクオリティであり、人＝企業の強み（企業優位性）であるという業界である。こうした、

社員＝会社のサービスそのもの＝人＝商品という業界では、早い時期から人材の「多様性」「ダイバーシティ」がイノベーションを生むドライバーであることに気付き、時代を先取りしようとしていた。それを強く意識させられたのは、入社時に記入した、アンケートの内容である。アンケートの注意事項には、「当社は、偏った採用にならないよう、ダイバーシティを尊重しているので、正直に回答ください。」というような文言があった。どんなものかと、内心ワクワクしながらページをめくると、年齢、性別、国籍、出身地など一般的な質問項目から始まり、無難ではないかと思いきや、性的指向という項目を目にし、度肝を抜かれた。日系企業ではありえない質問だと思うと同時に、外資系企業ではダイバーシティに関する取り組みを、本気で行っているのだと痛感した。ちなみに、性別にも、男性、女性、その他、という項目になっていた。

社会が変わるのに10年単位、と一般的に言われているが、まさにあれから15年を経た今日、多様性/ダイバーシティは社会の大きな関心事となり、LGBT、障がいをもっている方、マイノリティと呼ばれる方への理解が求められており、教育現場にもその波は波及している。

イギリス教育現場の多様性とインクルージョン

ここで、教育現場での多様性を考える時、わたしには忘れられない経験がある。それは、わたしがイギリスのロンドンで仕事をしていた当時の2007年、やはり今から約10年前にさかのぼる。わたしの娘が9歳の時であった。当時、わたしは日系証券会社のロンドン駐在員事務所長を務めており、激務の中、子育てとの両立に苦慮していた。時は夏、2か月という娘の長い夏休みを、わたしが日中仕事をしている時間、娘をどこに預けようかというのが大きな悩みのたねであった。その年は幸い、公立小学校のサマースクールに滑り込むことができ、これで仕事に集中できるとほっとしていた。学校でどんな先生がいらして、そしてどんなアクティビティをしているのかもよく分からない、教育への関与が薄いそんなダメ母であったわたしであるが、その日は緊急事態発生。学校では夏休みは給食が出ないため、娘にはお弁当のかわりに簡単なサンドイッチのランチを持たせていたのであるが、その日はなんと、自分が娘のサンドイッチをカバンに入れて会社に持って来てしまった！ということは…娘はランチで食べるものがない、ということではないか!! もうランチタイムになる、娘はひもじい思いをしているのではないかと、気が気ではない状態で、サンドイッチ弁当をにぎりしめ、職場から近い学校に走った。息切れしながら駆け込んだ学校では、すでに子どもたちが広い集会所に集まり、ランチを食べ始めている。そこで気がついた、あれ、何かが違う。娘はどこだ？と、目に飛び込んできたのは、娘が、鼻からチューブを入れ経管栄養補給をしているお子さんの手助けをし、楽しそうに談笑している姿だ。周りをみたら、車いすの子どもや知的障害の子どももいる。みんながその場に自然に溶け込み、お食事をしていた。衝撃だった。素晴らしい、その思いに一瞬言葉を失った。障がいの有無にかかわらず、同じ時間や場所を共有する。この風景を日本でも見たい、とその時非常に強く感じた。

イギリスでは発達障害に関する研究も進んでおり、教育現場でも『Leaning supportが充実しているか否かが教育機関の質である』という認識に至っている。これは、いわゆる私立進学校でも同じである。今から10年ほど前は、いわゆる進学校の私立小中高は優秀な生徒を育てることに特化していたが、現在はそのような学校にもLeaning supportがあり、Special needsのある生徒に対応する体制が築かれている。わたしが経験したイギリスの初等教育は、公私の別なく、教育が果たす、社会的役割は、経済格差や障がいの有無によらず、全ての子どもたちに教育を受ける機会を提供するというものだった。

実は、わたしの娘も、発達障害（ASD自閉スペクトラム症、アスペルガー症候群）である。イギリスに住んでいた当時は、Special needsの子どもとしてLearning supportを受けていた経緯がある。小学校のころにASDの診断を受けたが、その際は小児精神科の専門家が学校まで数度訪問し、実際の授業を見学し、そこで娘がどう

行動しているかなど、詳細な調査を行った。学校側もまた、そのような要請に対して非常に協力的であった。

ここであらためてイギリスのインクルージョン教育の歴史を、内閣府公表の「平成22年度障害のある児童生徒の就学形態に関する国際比較調査報告書」の一節から振り返ってみたい。

『その後、ウォーノック報告書を受け、1981年教育法（Education Act 1981）によって、特別な教育的ニーズの概念は、診断された障害（Disability）ではなく、学習の困難さ（Learning Difficulties）や特別な教育措置（Special Educational Provision）や教育的援助について言及する教育学的な概念として確立された。ウォーノック報告書によってもたらされたこの「特別な教育的ニーズを有する子ども」という概念[3]は、国連における教育の枠組みでも使用されるようになった。特に、この用語が国際的に認識されたのは、1994年の「サラマンカ宣言（Salamanca Statement on Principles, Policy and Practice in Special Needs Education and a Framework for Action）」においてである。このサラマンカ宣言により、「特別な教育的ニーズを有する子ども」や新たに「インクルージョン（Inclusion）」といった概念も位置づけられ、今日の国際的な障害児教育の動向に大きな影響を及ぼすことになった。サラマンカ宣言は、各国政府に、普通教育における障害児の「インクルージョン（Inclusion）」を明確に求める法的文書であったが、特に、イギリスではサラマンカ宣言以降、「インテグレーション（Integration）」という言葉が、「インクルージョン」という言葉へと変化していくことになった。』[4]

つまり、イギリスでは障がい（Disability）という言葉の代わりに、特別なニーズ（Special needs）という言葉を使い、全ての子どもたちを普通教育の中で受け入れるという理念を広く教育者が共有し、対応する体制を築いているのだ。その点においては、日本はまだまだ不十分で、イギリスから学ぶことが多い。

日本企業が取り組むダイバーシティとグローバル展開

企業が取り組むダイバーシティの例として、最近の事例を一つ紹介したい。皆さんの記憶に新しいのではないだろうか。2018年9月17日、アメリカの宇宙輸送開発を行うSpaceX社で堂々の英語演説を行い、月への旅行を宣言した、ファッション通販オンラインショッピングサイトZOZOタウンを運営する株式会社ZOZOの社長、前澤友作氏をご存知であろうか。同社は前澤社長が創業した会社で、今年創業20周年を迎える東証1部上場企業だ。

その大企業の社長前澤氏が、SpaceX社が開発中の大型ロケットBRFという宇宙船の全席を購入し、同乗者には画家、写真家、音楽家、映画監督、ファッションデザイナーや建築家を連れていくと言ったことでマスコミを賑わせ、話題をよんだ[5]。まさに時の人である。

このニュースの一方で、この月旅行の発表は売名行為であろう、との批判も噴出した。この話題作りは、企業の広告戦略の一つであろうという見方も否定はしない。また、某女優との交際でSNSでは投稿が炎上したりと、前澤社長の名前を聞くと眉を顰める人もいるだろう。そのことは十分に理解できるし、わたしは同社と何の利害関係もないが、多様性の面から、話をさせて頂きたい。なぜなら、多様性という考えにおいて、前澤社長は会社の理念・スローガン取り入れており、感嘆させられたからである。以下が同社のロゴマークである。

ZOZO
Be unique. Be equal.

会社のスローガンは「Be unique Be equal」。ここに描かれた丸と三角と四角は、4通りの色と形をしている。しかし、この4つの図形の面積は同じであるという。

このロゴとスローガンは同社のホームページのトップページ[6]に堂々とフルページで表示されている。そして、そのロゴの下には「私たちの想い」というアイコンがある。そのアイコンをクリックすると、こんなメッセージ

がモニター一杯のフル画面で現れた。

みんなちがうけど
みんないっしょ

私たちは、色も形も
得意なことも、苦手なこともちがうけど
嬉しかったり、怒ったり
哀しかったり、楽しかったりするのは
みんなおなじ
それぞれが「ちがう」ということも
それぞれが「おなじ」ということも
どちらもすごく素敵なことだと思います
「ちがう」ということも「おなじ」ということも
尊重し合えるような世界を
これからみなさんといっしょに
つくりたいと考えています
Be unique Be equal

このコンセプトを発表した、2018年7月3日のプライベートブランドZOZO記者発表の場で前澤社長はこう言及している。「いろんな個性があるんですけれども、実はイコール。それでイコールと言っているんです。世界中にはいろんな人がいます。色んな考えを持つ人もいるんですけれども、同じ地球上でみんなで生きているじゃないと。だから個性を認め合いながら、だけどみんなでイコールな地球っていう環境を大事にしながら、みんなで笑顔で、誰かが誰かを傷つけるわけでもなく、みんなで楽しくやりましょう、というのがこのロゴマークに隠されたコンセプトにもなっています。」[7]

わたしは、前澤氏のメッセージを、一人一人個性がありみんな違う、しかしみんなが地球上で生きていく上で平等であり、楽しく生きて行こう、ということなのではないかと解釈した。

このように、現代を象徴するオンラインビジネスで、40代という若い社長が、ダイバーシティを会社スローガンの前面に打ち出したことの意義は大きい。

終わりに

わたしがイギリスから帰国したのは約8年前。当時は、まだ多様性という言葉は一部の人たちの口にしか上らず、ダイバーシティというカタカナ文字は意味さえ分からないという人も多かった。LGBTは今やLGBTQあるいはXまで含めて言及される時代であり、障がいを持つ方やマイノリティの方々への配慮は当然の時代になった。企業ではイノベーションを生む源泉、また企業の社会的責任の一つ、そしてグローバル・スタンダードに対応するという面からもダイバーシティが求められている。教育においても、個々人の違いを尊重し、その違いに合った教育が求められる時代になった。

人間は、自分と異質な人を排除する、あるいは同調させようと圧力をかける傾向があることは否めない。そのため、違いを理解するということは、実際はたやすいことではない。誤解を恐れずにあえて言おう。わたしは、「理解 understand」しなくてもいいのだと考えている。ダイバーシティを推進する上で必要なことは、「理解 understand」することではなく、お互いの違いを「尊重 respect」することだと思うのだ。

註

1 金子みすゞ（1984）わたしと小鳥とすずと―金子みすゞ童謡集JULA出版局

2 KPMGジャパンホームページより（https://home.kpmg.com/jp/ja/home.html）

3 是枝 喜代治「イギリスにおけるインクルーシブ教育の実際－Education Villageの視察から－」（2014）ライフデザイン学研究、『イギリスでは現在、「障害のある子ども」という表現は用いず、「特別な教育的ニーズを有する子ども（Children with Special Educational Needs：SEN）」という表現を用いている。これは医学的診断 に基づく障害のカテゴリーとは異なる概念で、一人ひとりの子どもが必要とするニーズと教育的対応 について言及した用語となっている。この概念は、1978年のウォーノック報告書（Warnock Report）で提案されたもので、「対象となる子どもが同年齢の子どもと比較して、学習において有意に困難さ が認められる場合、特別な教育

的措置が必要となる」ことを意味している。』

4 内閣府「平成22年度障害のある児童生徒の就学形態に関する国際比較調査報告書」https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/tyosa/h22kokusai/2_1.html

5 Asahi新聞デジタル「ついに行ける」前沢氏、会見で興奮隠さず月旅行契約.（ https://www.asahi.com/articles/ASL9K539NL9KULBJ004.html ）

6 株式会社ZOZOホームページ（https://corp.zozo.com/）

7 ZOZOIRチャンネルより（https://youtu.be/QXv34UAM_A8）

参考文献

金子みすゞ（1984）わたしと小鳥とすずと―金子みすゞ童謡集 JULA出版局

東田直樹（2016）「自閉症の僕が跳びはねる理由」KADOKAWA/角川学芸出版

吉田友子（2003）「高機能自閉症・アスペルガー症候群「その子らしさ」を生かす子育て　中央法規出版

リヒテルズ直子・苫野一徳（2016）「公教育をイチから考えよう」日本評論社

佐々木正美（2008）「思春期のアスペルガー症候群」講談社